

漁業経済学会 短 信

〈第37回大会シンポジウム案内号〉

水産物の需要構造

— 脱資源型加工産地と流通在庫基地の発展 —

埼玉大学経済短期大学部 秋谷重男

200海里時代突入以後、漁獲・養殖など漁業生産面の変化についての報告や論文は、幾つも発表されている。また、家計・小売サービス面など魚介類消費面の変化についての論文や著作も、幾つか目にする事ができる。これに対して、中間過程である加工・保管・輸配送の変化については語られることが、最も少ない。この報告は、中間過程で惹起している現象に着目して、そこから水産物を巡る事態変化の大きさを確定しようとするものである。

1. 問題提起としての冷蔵庫能力の拡張と投資

統計資料のしめすところによれば、70年代末から80年代前半期にかけて停滞していた冷蔵・凍結能力は、80年代後半期から急速な拡張に転じた。冷蔵・冷凍設備への投資が産地と消費地の双方で進んでいる。この動きは、この国の水産物を巡る需給構造が再度変化期を経過していることを示している。

2. 脱資源型加工産地の成長

産地と呼ばれていた水揚げ基地周辺での冷蔵・凍結投資は、脱資源型加工産地の成長・肥大を意味している。その代表例として塩釜、沼津、唐津などをあげることができる。また清水、下関などでも動きがみられる。こうした産地で何が起きているかを分析する。

3. 上記のような加工産地の成長を可能にした諸条件の整理

- a. 好況の持続による商品回転率の上昇と在庫需要の増加
- b. 消費者の購買力上昇とグレード・アップ
- c. 食の外部化による新流通・加工チャネルの出現
- d. 輸入原材料の急増

4. 港湾を拠点とする流通在庫基地の肥大消費地と呼ばれている中央卸売り市場を擁す

目 次

水産物の需要構造—脱資源型加工産地と流通在庫基地の発展—(秋谷重男).....	1
中小漁業経営の当面する問題(服部昭)...	2
漁業労働力の需給構造—船内生産過程からみた労働力需給—(三輪千年).....	2
国際化への政策的対応—遠洋漁業に焦点を絞って—(佐竹五六).....	3
コーディネーターからの報告(大海原宏).....	5
事務局報告.....	7
第37回大会案内.....	8

る大都市の周辺での冷蔵・凍結投資は、貿易港湾を核に、新たな流通在庫基地の肥大が起きていることを示す。この動きは、広域的な商・物・情報流機能をもつ拠点の出現を意味していて、上記加工産地成長と呼応してメタルの両面をなすものである。消費地冷蔵庫と呼ばれていたものの内容は、当該地域中央市場への補給機能から脱して、分化を起こしている。例として京浜

・京葉地域、阪神地域を観察する。

5. 水産物市場と価格形成におよぼす作用
最後に、こうした脱資源型加工産地や流通在庫基地の肥大化が、市場や価格形成におよぼす影響について考えたい。

(限られた時間で、どこまで報告できるか判りませんが、上記のような筋道で論じる予定です)

中小漁業経営の当面する問題

八戸大学 服 部 昭

昨年のシンポジウムのコーディネーターをつとめた小野氏は、「国際化」をどうとらえるのかを論じている。そのなかで「国際化」は多義的に用いられているという前提に立ちながらも、日本漁業の国際化を資本、商品、漁場利用関係からアプローチする大きなフレームを設定している。

したがって、中小漁業経営からみて「国際化」がどのようなインパクトをもたらしているのかという課題になると、漁業経済の分野で、それほど蓄積があるわけではない。とはいえ、今日ほど国際化が顕在化していないなかで、見方を変えれば、中小漁業経営にとって、早い時期から「国際化」の課題をもち合せていたといえる。そのなかで中小漁業経営として、業種ごとに、

あるいは業種を越えて地域として(同一業種であっても地域によって異なる場合もある)種々の対応が行われてきたのも事実である。

そうした意味では、今日的な生産構造へのインパクトを問題にするにあたって、いままでの中小漁業経営に関する研究蓄積を「国際化」という視点で見直す必要がある。その事を通して、今日的な「国際化」がより鮮明にとらえることができる。

そこでの課題は、中小漁業経営が取り巻く経済環境が「国際化」することによってインパクトを与えることもあるが、中小漁業経営自体が内包している問題、例えば国際競争力という課題も一つのポイントになるといえよう。

漁業労働力の需給構造

— 船内生産過程からみた労働力需給 —

海上労働科学研究所 三輪 千年

最近の労働市場は、内需中心の景気拡大で製造業、建設業を中心に有効求人倍率が高度成長期以来の求人超過水準にあり、現業部門を抱える建設・土木、印刷等の中小零細企業では深刻

な人手不足に陥っている。そうした現業・単純労働分野での外国人の不法就労は常態化しており、内・外からの“日本経済の国際化”要請を背景に、外国人労働力を受け入れるか?(開国)、

拒否するか？（鎖国）に二分した形で論議されている。日本人が就労しながらない汚い、格好悪い（もしくは過酷）、危険（3K）といった現業部門での労働力不足は深刻で、外国人労働力を導入しないと経営が維持し得ないといった現実もあるが、ことはそれほど単純ではなく、不法就労であるため外国人労働力は無権利・低賃金な状態にあり、それ故に重宝がられているのも事実（労働市場の二重化構造の容認）である。

マグロ延縄漁業等の遠洋漁業においても、船員不足を理由として既に海外基地で外国人労働力を乗船させている漁船が多数ある。こうした現実に対して運輸省は、この4月から海外及び公海で操業する遠洋漁船で、外国人船員を日本国内に入国させないことを前提に、乗船することを認めたグリーンカード制度を発足させ、日本船籍漁船での外国人船員の就労の道を開いた。

外国人船員の日本漁船での混乗（日本人船員の中に外国人船員が乗り込んでいる船）形態は、漁船船員不足が顕在化してきた今日では一般化しているが漁船での混乗形態は古くからあり、海外での合併事業及び入漁等で200海里時代以前から行われていた。それには三つの形態があり、練習・試験船での技術移転等の研修を目的としたもの（南太平洋諸国でのカツオ釣等）と、沿岸国水域での合併及び入漁に際して、現地人雇用が義務付けられるケースである（アルゼンチンでの入漁、南米エビトロール等）。現地人雇用の義務化は、沿岸国への経済援助とも絡めて200海里以降の入漁（漁場確保）の重

要な条件ともなっている。合併等での混乗（研修名目での乗船）は、昭和30年代後半から普及したモーリタニア操業等で既に行われていた。

さらに、遠洋マグロ延縄等における1年以上にも達する航海の長期化で日本人船員の病気等による下船者が増加し、その交替要員が来るまでの間、現地人を乗せて操業する漁船が増えた。その後は、日本人漁船員の途中下船を名目とした外国人船員の繋ぎ乗船（混乗）が常態化してきたのである。外国人船員の手配・斡旋は日本漁船に燃料・食料を供給する現地代理店により行われ、手配・斡旋は国境を越えて、賃金と操業海域、漁業種類によって、フィリピン（大型イカ釣）、ペルー（マグロ延縄）、アルゼンチン（合併トロール、イカ釣）、タイ、ミャンマー（ビルマ・ニュージーランド合併イカ釣）等の形態がある。

現に外国人労働力が導入されている日本漁船では、外国人船員は日本人船員の補助的な労働を中心に、簡単な漁労及び漁獲物の処理、漁具類・漁獲物の運搬といった、機械化するよりも人力に頼った方がコスト的に有利な労働集約的な単純労働を行っている。従って、現在のところメインな労働力としての位置づけはなく、乗船人数も日本人船員の不足をカバーするものであり、マグロ延縄漁船では1船当たり多くて4～5名程度が限界といわれている。

外国人船員の漁船での混乗化と漁船労働力の需給関係を、漁船内での生産過程における技術的以上の側面から労働力需給関係を分析・考察することを課題としている。

国際化への政策的対応

— 遠洋漁業に焦点を絞って —

海外漁業協力財団 佐竹五六

報告者は、「日本漁業の国際化」を論ずる前提として、「日本経済の国際化」について以下

の如く理解する。国際間の資本の移動に対する規制が大巾に緩和された現在、労働力の国境を

越えた移動、外国市場へのアクセス、外国資源の利用は程度の差はあれ自由化されていないのみならず、逆に制限される傾向にすらある。このような状況の下において、従来から、先進資本主義国の企業は、国境を越えた企業活動を展開してきた。特にわが国の場合、1985年秋ブラザー合意以降急速に進んだ円高によって産業構造の転換が加速化された結果、(1)円高によりマイナスの影響を受けた2次産業部門においては、中小企業も含めてその影響をプラスに転換するため、素材一次加工部門の生産拠点を海外に移し、国内生産は、消費水準の向上を背景とした高附加価値の取得が可能な知的集約部門に限る、(2)一方、輸入不能な3次産業部門においては、その内部構造の変化を伴いつつ、急速な拡大がみられる、と云う現象を生じた。特に、大企業は世界的規模において、製品の開発、生産、販売に関し最も効率的なネットワークづくり(グローバルネットワーク戦略)を進めている。これ等の結果として、わが国と諸外国との間に生ずるさまざまな経済的社会的現象が「日本経済の国際化」の実体に他ならない。

このような理解の下に、現時点において「日本漁業の国際化」を取り上げる意味について次の如く考える。

漁業もまた、日本経済の一環に組み込まれている以上、このような日本経済の動向と無縁たり得ない筈であり、以上論理がわが国漁業をめぐる具体的諸現象を通じて、どのように貫徹しているのか、していないのか。いないとすれば、

その理由は何か。その帰結はどのように見通されるのか。これ等を踏まえて、企業、行政、政治の果たすべき役割は如何。

「流通消費構造の変化」については、既に昨年取り上げられているので、このような観点からかかる環境条件の変化によっても深刻な影響を受けると思われる遠洋漁業に焦点を絞って若干の分析を試みる。

報告者は、日常業務を通じてわが国の遠洋漁業に関するさまざまな情報を入手し易いので、それ等具体的現象を、労働力需給、技術移転、市場開拓、沿岸国200海里制度運用の論理、わが国漁業資本の動き、と云った視角から整理して報告したい。次に、これ等の諸現象を通じて、基本的には「日本経済国際化」の論理が貫徹していることを確認した後、その展開が一般2次産業部門に比較して脆弱であることは、主体的条件——わが国遠洋漁業の持つ歴史的に形成された特性によるものであることを、技術、マーケティング、経営ノウハウの3点から分析する。

最後に、政策論の展開に当たって、二面的な対応の必要性とその舵とりの難しさ、団体、行政、政治の役割分担、及び、政策論の前提となる判断の枠組について実務家の立場から若干述べた後、(1)海外直接投資の促進、外国人乗船と技術移転対策、(2)国際化時代に対応した法制の確立、(3)資源問題と貿易自由化原則、(4)その他、について触れたい。

コーディネーターからの報告

(東京水産大学) 大海原 宏

大会シンポのコーディネーターとしての役目上、司会者、報告者による予備討論の場の設定をすべきところでしたが、これを漁業問題研究会が例会の一端として代行してくれました。4月10日開催の例会「日本漁業の国際化—生産構造へのインパクト—プレシンポ」がこれです。

例会には、シンポでの報告を予定しております、秋谷重男、三輪千年、佐竹五六の3氏が出席され、課題に即した報告があり、若干の討論をしました。

この時の3氏の報告要旨は本号に掲載されているとおりであります。

秋谷報告(脱資源型加工産地と流通在庫基地の発展)は、中間過程、すなわち、加工、保管、輸配送の発展に着目して水産物の需給構造の変化並びに価格形成、市場に及ぼす影響を考察しようとするものです。前回のシンポでの論議と多くの接点をもつものであります。例えば、「構造化した水産物輸入」の産地、消費地へのインパクトとこれへの加工、流通資本の対応という現実そのものの解明、「流通の戦国時代」というだけで「生産から流通末端までの過程を主体の側に沿って分析し、主要資本の動向をふまえた論議にならなかった(片岡)」問題、さらには「3定」への対応としての水産物輸入の増加問題等がこれですが、これらの諸点は論議が十分尽されたとは言えないところがありますので、論議の深化が期待されることでもあります。

秋谷報告との関連で注目したいのが服部報告(中小漁業経営の当面する問題)であります。脱(地元水場)資源型加工産地の発展、港湾大都市中心の中間流通在庫基地の拡大と在庫の大量化、とくに後者にみられる設備、資本の肥大化が産地価格の形成に影響を及ぼさないはずはないとみられること、これに漁業生産者及び地

域(経営集団)がどう対応しているかが問題となっているからであります。具体的には、89年のイカ釣漁業経営の危機が好例であります。これを議題に即して解明していくことが期待されることでもあります。この場合、80~81年のイカ釣漁業危機との対比、イカ産地八戸の変容等も視野においた考察がなされるものと期待されます。

三輪報告(漁業労働力の需給構造)では、漁業労働力をめぐる一般の状況、漁業の国際化と外国人労働力、外国人漁船員と漁業技術問題(技術移転をめぐって)等の問題が取り上げられました。漁業労働問題の国際化対応に力点が置かれています。その時、外国人労働者の雇用をめぐる問題だけでなく、漁業資本力の弱体化、賃金・労働条件の劣化、労働力市場の峽隘化等、労働力の需要構造の変化、他方での労働力供給基盤をなしてきた漁村、漁業就業者の変化等にも注目して漁業労働力の需給構造の変化を総体として把握することが求められているものと思います。

佐竹報告(国際化への政策的対応)では、遠洋漁業とその資本に視点を据えて、その現状と動向を明らかにしたうえで、政策的対応の主要点を提起しております。200海里漁業体制への移行期の水産行政の政策的対応の反省の上に立つ論議だけに明瞭であります。それだけに論議をよぶものと期待されるのであります。

以上の4報告と討論によって、日本漁業の国際化が生産構造の変化を促した衝撃度を検証し、望むべくは、日本漁業の再構築をめぐる政策、運動目標を探り当てたい、これが本年度シンポジウムの課題であります。

多くの方々の御出席により活発な討論がなされることを期待するものであります。

《 一般報告希望者 》

前号にて、4月10日までの申し込みをお願いしたところ下記の通り16氏から希望がありました。一般報告の申し込みは打ち切らせて頂きます。

- ・ 浦城晋一・木南章（三重大）水産物流通の基調と偏倚
 - ・ 佐久間美明（東水大院）現代における沿岸漁業の存立条件
 - ・ 婁小波（京大院）産地価格形成における漁協の機能
 - ・ 伊藤康宏（京大研究員）生船「中小」資本の経営と仕込契約
 - ・ 板倉信明（北大）道南漁村における漁業就業の現状と課題
 - ・ A.マハモド（北大院）サケふ化放流事業の経済性
 - ・ 松田恵明（鹿大）羊角湾総合開発と漁業
 - ・ 佐野雅昭（水産庁）サクラマス種苗放流の経済効果
 - ・ 八木庸夫（長大）漁民の漁業ばなれについて
 - ・ 中居裕（水大校）下関港の国際化について
 - ・ 水口憲哉（東水大）漁村における資源維持の論理
 - ・ 本多剛（東水大院）2漁業者間のゲームの理論
 - ・ 亀田和彦（鹿大院）メキシコ漁業にみる海面利用制度
 - ・ M.タウフィック・片岡千賀之（鹿大）インドネシアにおける漁家の社会経済的性格
 - ・ 張瑛秀（東水大院）韓国の水産物流通
 - ・ J.T.スプロール（北大院）ハワイのカツオ・マグロー本釣り漁業における集魚ブイの効果
- （以上、順不同、テーマは一部仮称を含みます。）

☆一般報告の予定者は次の注意事項を守って下さい。

- ・ 報告要旨は400字×4枚以内（図表込み）、5月10日必着の事*。
- ・ 当日持参のレジメは70部程度用意する。発表時間は質疑を含め25分位の予定
- ・ スライド、或はOHPを利用する報告者はあらかじめ申し出ること。

* 図表は写真印刷可能なものに限る。5.10.迄に原稿が間に合わない場合は、東水大事務局（廣吉、宮沢、加瀬）に連絡の上、東水大資源管理学科FAX(03-472-3272)を利用されたい

事務局報告

学会事務局

◎ 在京理事会報告(1988.11.11)

• シンポジウムの準備

基本テーマを「日本漁業の国際化 — 生産構造へのインパクト —」として、東京水産大学の大海原宏氏をコーディネーターに準備が進められている。

= 演題と報告者 =

- 水産物の需要構造 — 脱資源型加工産地と流通在庫基地の発展 —

秋谷重男(埼玉大学)

- 中小漁業経営の当面する問題
服部 昭(八戸大学)

- 漁業労働力の需給構造
三輪千年(海上労働科学研究所)

- 国際化への政策的対応 —
— 遠洋漁業に焦点を絞って —
佐竹五六(海外漁業協力財団)

- * 司会者 増田 洋(北海道大学)
増井好男(東京農業大学)

- * コメンテーター(予定)
浦城晋一(三重大学)
片岡千賀之(鹿児島大学)
堀口健治(東京農業大学)

• 学会日程

- 会場: 東京水産大学

5月25日(金)

13:00~15:00 シンポジウム打ち合せ
(高崎記念館2階会議室)

15:00~16:30 学会賞選考委員会
(高崎記念館2階会議室)

17:00~19:00 全国理事会
(高崎記念館2階会議室)

5月26日(土) (会場: 講義棟42番教室)

9:30~17:00 一般報告

13:00~14:00 総会

18:00~20:00 懇親会(会費: 2,000円)
(会場: 高崎記念館2階会議室)

5月27日(日)

9:00~17:00 シンポジウム

(会場: 講義棟42番教室)

- * 高崎記念館及び講義棟42番教室の場所については当日、東水大正門に案内を出しておきます。

会員動向

◆ 新入会者

江川 公明 神奈川県水産試験場
千代喜久男 東京大学海洋学部研究生
吉田 肇 福島県水産試験場
石橋喜美子 中央水産研究所
串 小波 京都大学大学院生
田中 克哲 中央水産研究所
趙 柏柏賢 東京水産大学大学院
堀口 政亨 FAO水産部

◆ 住所変更及び職場変更(訂正分)

退会者 寺坂 登
志村 賢男 広島市中区広瀬北町4-18-501
(電話) 082-294-4184

(所属は広島県立大学経済学部)

大森 正之 市川市市川南3-10-26
明石マンション307

山下 豊治 福岡市香椎浜4-7-10-601
(所属は九州国際大学)

神尾 新 (東京学芸大学大学院)

◎ ボーナスカンパの報告(第二次分)

過日、1989年度ボーナスカンパを行いました。会員各位のご協力により所期の目的を達成しました。ここに報告いたします。

募金者数 13名

募金者氏名(順不同、敬称略)

市川 英雄	武田 晴夫
相澤 昂	倉田 亨
大喜多甫文	志村 賢男
清光 照夫	松浦 利道
大崎 晃	中居 裕
古谷 直康	村上 陽子
水口 憲哉	

• ご協力ありがとうございました。

なお、会費かボーナス・カンパかの明記のない方については、会費納入状況と照らし判断させて頂きました。従いまして、募金をされた方でもお名前の載っていない方、また、会費を納入したつもりで募金者とされている方がおられるかも知れません。その際は、事務局までお知らせ下さい。

= 第 37 回 漁 業 経 済 学 会 大 会 の ご 案 内 =

漁業経済学会事務局

シンポジウム・テーマ

「日本漁業の国際化 -生産構造へのインパクト-」

会 場 : 東京水産大学 講義棟 4 2 番教室

日 時 : 5月26日(土) 9:30~17:00 一般報告

13:00~14:00 総 会

17:30~19:30 懇 親 会

(会費2,000円, 高崎記念館2階会議室)

5月27日(日) 9:00~17:00 シンポジウム

- ・水産物の需要構造 秋谷 重男
- ・中小漁業経営の当面する問題 服部 昭
- ・漁業労働力の需給構造 三輪 千年
- ・国際化への政策対応 佐竹 五六

*大会参加費: 2,000円(レジュメ代金)

—お詫びと訂正—

大会日程の案内が前号で一部誤って印刷されました。
お詫びして訂正いたします。

学会短信 No.60

1990. 4.

事務局

〒108 東京都港区港南4-5-7

東京水産大学内

電 話 03(471)1251